

# 東洋テックグループ 第12次中期経営計画

2022年4月

人・街・未来をまもる



**東洋テック株式会社**

株式会社東警サービス

東洋テック姫路株式会社

東洋テックビルサービス株式会社

テック不動産株式会社

株式会社大阪フジサービス

株式会社新栄ビルサービス

## 目次

I. 第11次中期経営計画総括

II. 事業ポートフォリオ

III. 長期成長シナリオ

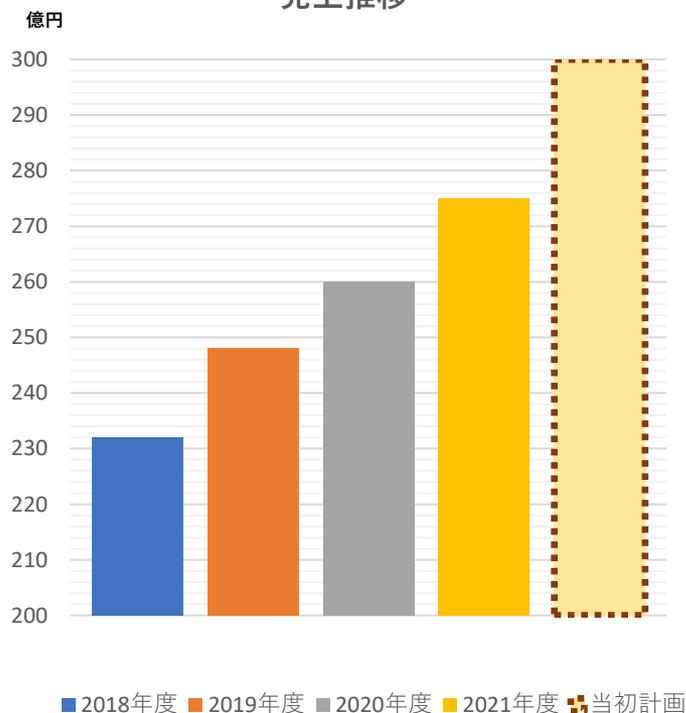
IV. 第12次中期経営計画

V. 参考資料

## 前中計(第1 1次中期経営計画)総括

	中計(最終年度)	2019年度	2020年度	2021年度見込	当初計画比
売上高	300 億円	248 億円	260 億円	274 億円	▲26 億円
営業利益	15 億円	10.8 億円	7.0 億円	7.8 億円	▲7.2 億円
経常利益	17 億円	12.5 億円	8.5 億円	8.6 億円	▲8.4 億円

売上推移



- ◆ 初年度(2019年度)は概ね順調に推移したものの、2020年度より新型コロナウイルス感染拡大の影響により失速。
- ◆ M&Aを中心とする成長戦略投資も計画を下回り、上記失速をカバーできず。
- ◆ 結果として、中計最終年度の売上計画300億円から▲26億円未達の274億円、利益面は計画比ほぼ半減の営業利益7.8億円、経常利益8.6億円にとどまる。

## 前中計(第1 1次中期経営計画)総括

## 成 果

## ✓東大阪センター稼働

- ・ 輸送／ATM管理事業のローコスト運営体制確立
- ・ 業務受託能力拡充（輸送・ATM管理・出納）

## ✓ビル管理事業拡大 = ”売上100億円体制確立”

## ✓DX推進体制の整備(DX本部設置)

- ・ DX本部を設置 → 新商品／新サービスの構築体制整備

## 反 省

## ✓収益力低下

- ・ 機械警備自体は増加基調ながら、パト部隊のアイドリングタイムに対応してきたATM障害対応・停解業務等の減少の穴埋めできず
- ・ 人件費およびシステム経費増加／2拠点体制・子会社増加による重複コスト増等を吸収できず

## ✓コロナ禍で『第三の柱』開拓は進展せず

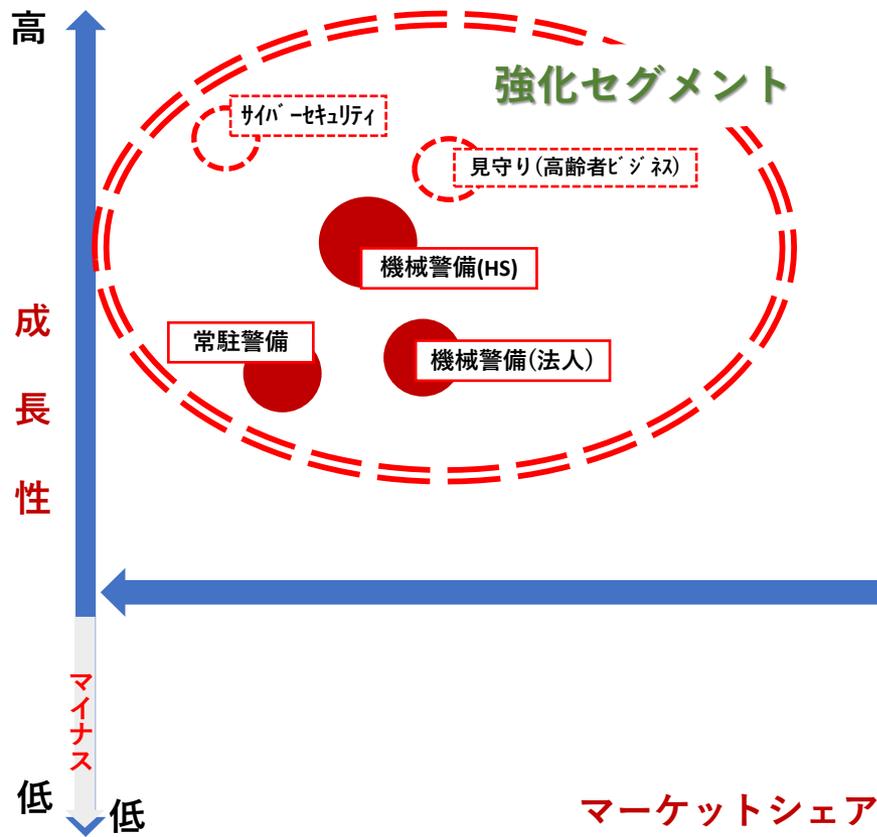
## ✓戦略投資未消化▲60億円弱(警備事業M&amp;A実績なし)

## 警備事業

警備業界の市場規模(単位:億円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
34,236	34,761	35,341	35,534	34,734

事業	方向性
機械警備	警備事業内では相応の成長が期待できる領域(特にホームセキュリティ) ⇒ 先進技術駆使により品質向上
常駐警備	自社対応→外注化の流れで一定の成長が見込める領域 ⇒ ハイブリッド型警備・女性警備員活用による差別化
サイバーセキュリティ	成長性が見込める領域 ⇒ 他社とのアライアンスによる個人情報にかかるサイバーリスク等へのサービス実装を検討 ⇒ 安価な商品ラインナップの充実による顧客の裾野拡大を目指す
見守り(高齢者等)	
ATM管理(出納含む)	相応のシェアは有するが成長性は低い※領域 ⇒ ローコスト運営で現状ポジションを防衛
輸送警備	※ただし、出納業務等は金融機関にとって残存する非効率業務の受皿として一定の成長性は期待できる



機械警備業務対象施設数推移(令和2年における警備業の概況(警察庁資料))

単位:千件	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2016比
対象施設	3,006	3,038	3,196	3,118	3,177	+5.7%
(好非住居)	1,495	1,498	1,564	1,506	1,515	+1.3%
(好住居)	1,511	1,540	1,632	1,612	1,662	+10.0%

CD・ATM設置

単位:台	2010年度	2015年度	2020年度	2010比
全国合計	111,963	109,505	97,895	▲12.6%
(好都銀)	25,687	26,185	21,265	▲17.2%
(好信金)	19,921	19,828	18,756	▲5.8%

## ビル管理事業

事業	方向性
ビル管理(非住居)	相応の成長性は期待できるがシェアは低い領域 ⇒ 関係会社統合によるノウハウ・人的リソース集中により強化
ビル管理(住居)	シェアは高いが成長性は非住居に比して見劣り ⇒ 全面的な維持管理の簡素化のほか外注ネットワークの見直し等によるローコスト運営体制の確立

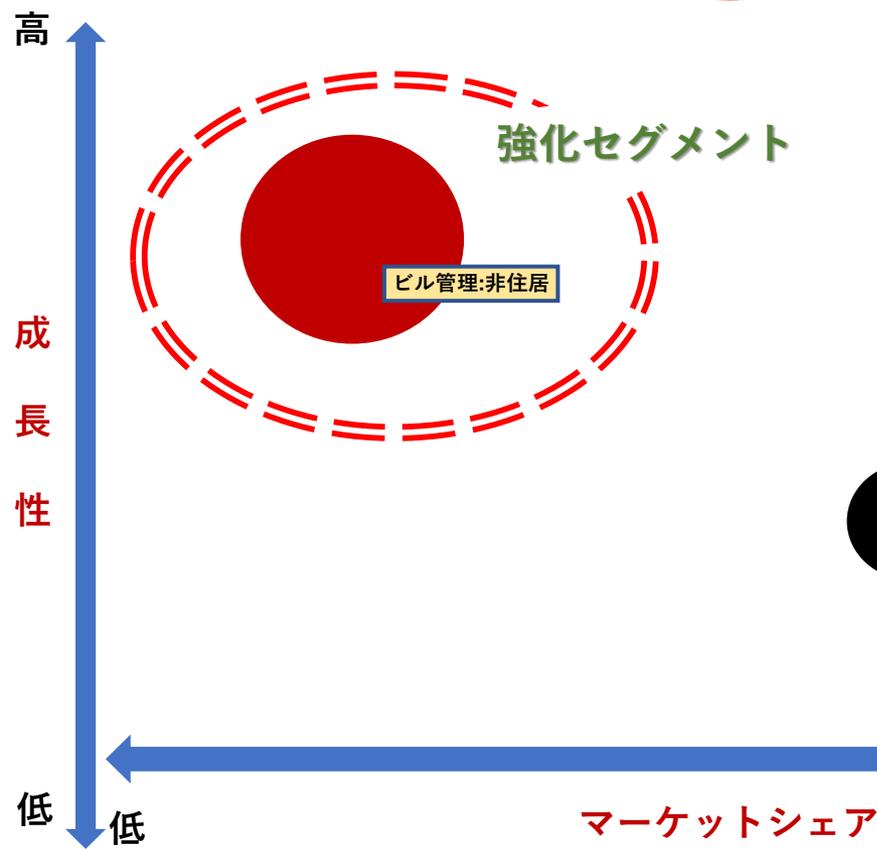
ビル管理業界の市場規模(単位:億円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
37,433	37,403	39,952	42,763	42,337

2020年度ビル管理建物用途別規模(単位:億円)

住宅	1,536
非住宅	40,801
事務所・ビル	9,194
店舗・商業施設	7,722
医療・福祉施設	4,241
学校施設	4,119
工場・作業所	4,010
その他	11,515
合計	42,337

当社Gr管理物件	物件数	売上高
住宅・マンション	6,320	37 億
一般事務所・オフィスビル	2,450	34 億
店舗・商業施設	540	4 億
医療・福祉施設	380	5 億
学校施設	160	5 億
その他	1,150	8 億
合計	11,000	93 億



# 不動産事業

## 【従来スタンス】

### (東洋テック本体)

- ◆ 資産の効率運用の観点から余資の一部を不動産投資に振り向け  
=投資目線=  
本業(警備・ビル管理)に資する物件に厳選

### (テック不動産)

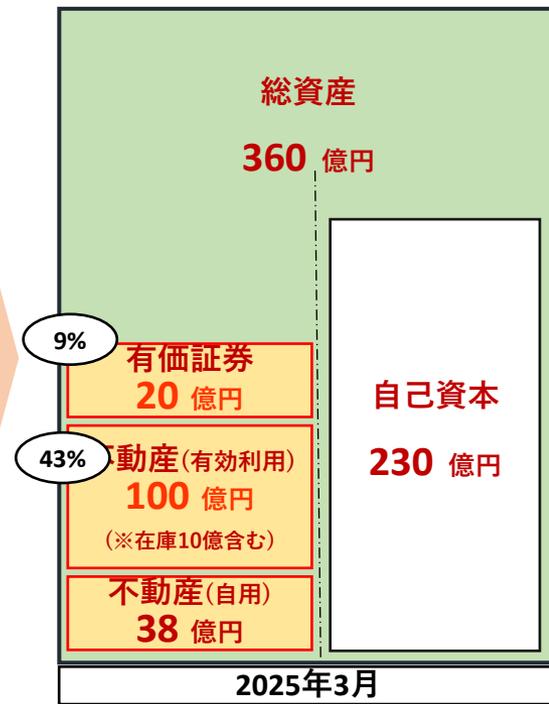
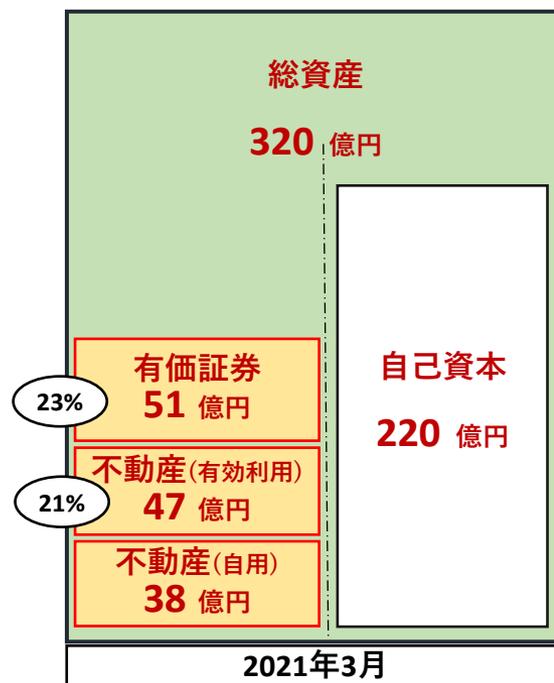
- ◆ 警備/ビル管理事業に資する情報収集セクターの位置付け
- ◆ 原則として在庫は抱かずに仲介業務にて一定の収益を確保
- ◆ 人的資源も10人程度までで運用

## 【環境変化】

- ◆ CGコードに基づく企業動向  
政策保有株式圧縮への動きが加速
- ◆ 議決権行使動向  
機関投資家向け議決権行使助言会社が方針を明確化  
(代表2社の方針="政策保有株式が対自己資本10~20%超で経営トップに反対を推奨")
- ◆ グループ収益力が低下  
警備事業・ビル管理事業の収益力が低迷⇒不動産収益がグループ収益を下支えする状況

## 【今後の方向性】

- ◆ 基本的な考え方は不変
  - ・本業(警備・ビル管理)に資する投資を厳選して実行
  - ・テック不動産は主要ミッションとして川上での情報収集活動を強化
- ◆ ただし、以下の点を見直し不動産事業の拡充もはかる
  - [賃貸]
    - ・資産効率向上の観点から、有価証券保有比率圧縮にあわせ不動産保有比率を一定程度引上げた資産ポートフォリオにて運営  
⇒ **リスク資産 ≒ 自己資本 × 50%程度**
  - [仲介・売買]
    - ・不動産事業収益安定化の観点から、原則仲介事業のみから一定程度の商品不動産保有を許容  
⇒ **マイナーエクイティ出資も含めて10億円目途**



## 2030ビジョン①

東洋テックの  
普遍的な思い

経営理念 = 安心で快適な社会の実現に貢献

将来ビジョン

(2030ビジョン)

将来にわたり想定される環境下において求められる安心・快適を永続的に提供できる企業

2030年に想定される環境下において求められる安心・快適を永続的に提供できる企業

将来に向けて今なすべきこと

↓

① 社会が求めるものを充足(社会的価値)するとともに、② 強固な経営基盤を確立(経済的価値)することにより、企業としての存在意義を社会から広く認知されること

サステナビリティに  
関する社会的要請

次期中計での取組み

営利企業として  
存続に関する安心感

目指す姿

社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ

スローガン

構造改革への挑戦

## 2030ビジョン②

## 2030年に想定される環境下において求められる安心・快適を永続的に提供できる企業

## 想定される社会

## 予測されるニーズ

## 東洋テックグループとしてなすべき事

人口減少

生産人口(労働者人口)減少

人依存⇒AI・IoT等を活用したハイブリッド警備

核家族化

高齢者・単身者・ペット等見守りニーズ拡大

超高齢化

人口の1/3が高齢者

高齢者ビジネス成長

働き方改革

テレワーク拡大

24時間365日体制の委託ニーズ拡大

デジタル化

キャッシュレス化

情報管理強化ニーズ拡大  
(サイバーセキュリティ)自然災害の  
甚大化

サステナビリティ(人権・環境問題等)への取組みによる企業選別

安定への希求  
(雇用・生活・会社)国家財政悪化  
(社会保障巨額化)家計逼迫  
(コスト負担は政府・企業から家計に転嫁)

生活不安(老後・教育等)

顧客

株主

従業員

単純労働から付加価値提供  
(AI活用・コンサル・サイバーセキュリティ・PM業務)身近・手軽・便利な警備サービス普及  
(簡易・安価・・・富裕層⇒一般家庭へ)

高齢者ビジネスへの進出

24時間365日体制のサービス提供  
(手待時間の活用・ビル管理の夜間体制)

サステナビリティの業界トップランナー

- ・顧客サイドからの選別
- ・投資対象としての満足度
- ・会社に対する誇り・働きがい

業界上位水準の処遇実現

2022～2024

2025～2027

2028～2030

第一フェーズ

第二フェーズ

第三フェーズ

## 全体マップ

セグメント

警備事業

ビル管理事業

不動産事業

機械警備

施設警備

輸送・ATM管理

設備

清掃

親近感のある警備会社として人々の生活に深く入り込める企業を目指して

ビルメン業者として全国区の認知度を目指して

事業戦略

- ◆ AI活用による高品質・安価なソリューション提供
- ◆ 見守りサービス/HS事業を起点とした顧客基盤の拡大

- ◆ AI活用によるハイブリッド型警備の提供
- ◆ 女性警備員動員力強化による他社との差別化
- ◆ プラットフォーマーとして小口市場への参入

- ◆ 中小金融機関の出納外注ニーズの掘り起こし
- ◆ 他社に先駆けた輸送車の小型化・EV化による差別化

- ◆ 有資格者増強による総合ビル管理元請け受託力強化
- ◆ 保守～大規模・小口修繕まで総合ラインナップの整備

- ◆ 定期清掃の内製化

- ◆ 安定した事業収益実現に向けた体制整備
- ◆ グループ全体の最適なファシリティマネジメント

- ◆ デジタルマーケティング強化によるEC販売増強
- ◆ アライアンスによるサイバーセキュリティサービスの提供

- ◆ プロパティマネジメント業務の拡充(テナント運営・資産価値保全・管理運営・コンストラクションマネジメント)

ターゲット(エリア)(顧客層)

大阪を中心とする近畿圏

全国(首都圏を重点的に強化)

関西圏:リテール仲介

ホームセキュリティ対象層(一般家庭・自営業・小規模オフィス)

一般事業所・オフィスビル・複合ビル

首都圏:大型コンサル案件

コーポレート

人事

- ◆ 事業構成をふまえた人財ポートフォリオの構築
- ◆ グループ一体の人事運営の実践(採用～研修・教育～交流人事～経営人材育成)
- ◆ プロフェッショナル人材の養成(重点資格[警備・ビル管理・PM]取得計画の立案・実施)
- ◆ ダイバシティ&インクルージョン(人的資本への投資拡大・従業員エンゲージメント向上施策の実施)

財務

- ◆ M&A・アライアンス戦略推進
- ◆ CGコードや資産効率(ROE・ROA)重視の資産ポートフォリオの再構築

組織

- ◆ グループ連結経営の基盤強化に向けたグループ再編の検討
- ◆ レジリエントな事業基盤の確立(拠点網/基幹システムに関するBCP体制確立)

## 2030に向けて

事業	方向性		2021	2024	.....	2030
警備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ AI活用による高品質のサービス提供(ラインナップ充実・ハイブリッド型警備の強化)</li> <li>◆ マザーマーケット大阪を中心とした近畿圏におけるホームセキュリティ事業の拡大</li> </ul>	売上高	175 億円	200 + $\alpha$ 億円		売上500億円への挑戦
		営業利益(利益率)	250 百万円 (1.4%)	860 百万円 (4.3%)		
ビル管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ BM中心の事業形態から総合ビル管理元請け受託・PM業務拡充による収益機会の創出</li> <li>◆ 戦略投資(M&amp;A)による首都圏・中京圏での業容拡大</li> </ul>	売上高	95 億円	120 + $\alpha$ 億円		
		営業利益(利益率)	360 百万円 (3.8%)	540 百万円 (4.5%)		
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 資産ポートフォリオの見直しに伴う収益増強(リスク資産保有比率≒自己資本の50%を目途とした不動産有効活用の展開)</li> <li>◆ (テック不動産) ・事業遂行/情報収集体制の整備・拡充</li> </ul>	売上高	5 億円	10 億円		
		営業利益(利益率)	240 百万円 (48.0%)	350 百万円 (35.0%)		
合計		売上高	275 億円	350 億円		
		営業利益(利益率)	850 百万円 (3.1%)	1,750 百万円 (5.0%)		

## 第12次中期経営計画骨子

目指す姿

社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ

期間

2022年4月～2025年3月

スローガン

構造改革への挑戦

## ■ 環境変化をふまえた事業構造改革への挑戦

- ・警備事業内ポートフォリオの革新
- ・ビル管理事業ウエイトの拡大 ⇒ 収益構造の改革

## ■ サステナビリティ経営の徹底

## 経済的価値

## 【財務・配当[最終年度(2024年度)]】

連結売上	350 億円
営業利益	17.5 億円(営業利益率5.0%)
経常利益	19.0 億円(経常利益率5.5%)
戦略投資	期間累計 70 億円(M&A・不動産)
配当方針	配当性向50%を目途に安定配当

## 社会的価値

## 【サステナビリティ経営の徹底】

- ・サステナビリティ活動の基本方針・マテリアリティに基づく取組みを推進
- ・SDGs取組を進化させ脱炭素経営に取組み
- ・2030年度温室効果ガス排出量=2013年度比▲50%

## 【警備事業】

- ・強固な事業基盤の確立
- ・事業遂行を通じた顧客満足度の向上
- ・デジタル化によるチャネル拡大

## 【ビル管理事業】

- ・総合ビル管理元請け受託力の増強
- ・業務革新による収益向上

## 【不動産事業】

- ・資産の有効活用による収益増強
- ・不動産事業体制整備による機能強化

成長戦略

## 新中計：数値計画達成シナリオ

2021

【売上】

275 億円

【営業利益】

850 百万円

2024

【売上】

350 億円

【営業利益】

1,750 百万円

不動産

売上 5 億円

利益 240 百万円

ビル管理

売上 95 億円

利益 360 百万円

警備

売上 175 億円

利益 250 百万円

不動産

売上 10 億円  
利益 350 百万円

ビル管理

売上 120 +  $\alpha$  億円

利益 540 百万円

M&amp;A

(+  $\alpha$  部分)

警備

売上 200 +  $\alpha$  億円

利益 860 百万円

【売上】

- 不動産賃貸 3.2→5億円
- テック不動産 1.8→5億円

【利益】

- 180→250百万円
- 60→100百万円

【売上】

- 大型新規 +1億円×10棟⇒+10億円
- 既存売上95億円×+5%/年⇒+15億円

【利益】

- 120億円×3.8%(現行利益率)=450百万円
- 外注業務内製化による利益改善+100百万円

【売上】

- 機械 +10億円→+500百万円<sup>※1</sup>
- 販売 +4億円→+80百万円<sup>※2</sup>
- その他<sup>※3</sup> +11億円→+30百万円

【利益】

計 +25億円 +610百万円

※1 原価負担なく50%利益見込む

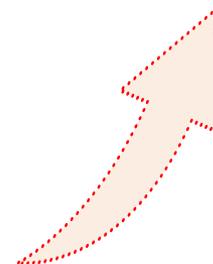
※2 粗利20%がそのまま利益増

※3 常駐・輸送・TEC-CD等

(2030)

【売上】

500 億円



## 重点施策①

## 警備事業

強固な事業基盤の  
確立

- ✓ サービスラインナップの拡充による顧客基盤の拡大  
(ニーズ変化[安全→安心→見守り]の捕捉による裾野拡大)
- ✓ ホームセキュリティ事業のローコスト体制確立
- ✓ 万全なBCP体制(拠点/監視系システム)の確立
- ✓ M&Aによる関西圏以外への営業基盤の拡大

事業遂行を通じた  
顧客満足度の向上

- ✓ AI活用した画像解析技術革新によるクオリティ向上
- ✓ 女性警備員250名体制確立による他社との差別化
- ✓ お客様マイページの浸透/機能強化による顧客満足度向上

デジタル化による  
チャネルの拡大

- ✓ デジタルマーケティング強化によるEC販売力の増強
- ✓ プラットフォーマーとして小口警備市場への参入

## 重点施策②

ビル  
管理  
事業

総合ビル管理  
元請け受託力  
の増強

- ✓ 関係会社4社統合による付加価値の高いサービス提供
- ✓ M&Aによる業容拡大
- ✓ 首都圏／中京圏の営業体制強化

業務革新による  
収益向上

- ✓ プロパティマネジメント業務の拡充による情報収集体制強化
- ✓ グループ各社の連携強化による外注業務の内製化推進

不  
動  
産  
事  
業

資産の有効活用による  
収益増強

- ✓ 資産ポートフォリオの見直しによる不動産戦略投資の拡大

不動産事業体制整備による  
機能強化

- ✓ 物件取得枠拡大による収益機会の拡大
- ✓ 情報収集チャネルの拡充(税理士等との連携強化)
- ✓ M&A(AM会社)による業容拡大(信託受益権の取扱い)

## 重点施策③

セグメントにかかわらない共通事項

サステナビリティ  
課題への取り組み

- ✓ サステナビリティ委員会の運用体制の確立、定着
  - ✓ 『マテリアリティ』に対する各種施策の策定・実施ならびにPDCAサイクルの確立
- 【マテリアリティ】
- ①地球環境への配慮 ②人材マネジメント
  - ③社会環境に適合したサービス提供 ④自然災害等への危機管理
  - ⑤コンプライアンス ⑥地域・社会環境
- ✓ CO2排出量削減・・・2024年度=2013年度▲20%
  - ✓ DX推進

資産ポートフォリオ  
の見直し

- ✓ CGコードをふまえた有価証券保有比率の削減  
→資産効率向上の観点から不動産戦略投資の拡大

人財マネジメント  
の高度化

- ◎人財ポートフォリオの最適化
  - ✓ グループ一体の人事運営  
[グループ一括採用～共通の教育体制～人事交流～人事体系統一]
  - ✓ プロフェッショナル人材の計画的な養成
  - ✓ ダイバシティ&インクルージョン
- ◎エンゲージメント向上施策の実施
  - ✓ 65才定年延長
  - ✓ 60周年に向けた記念事業の実施[インセンティブ制度検討]
  - ✓ 健康経営の推進

# サステナビリティ課題への取り組み

## 基本方針

私たち東洋テックグループは、『安心して快適な社会の実現に貢献する』という経営理念のもと、時代や社会のニーズに即した高品質のサービスを提供し、持続可能な社会の実現に挑戦し続けます。

## マテリアリティ

### 地球環境への配慮

気候変動などの地球環境問題に配慮した企業活動を継続するとともに、未来社会に適合するサービスを提供します

### 人材マネジメント

企業活動に関わる全ての人々の人権を尊重するとともに、人材の多様性を活かした働きがいのある仕事と安全安心な職場環境を構築します

### 社会環境に適合したサービス提供

全ての人々が安全安心で快適に暮らせるよう、時代・社会環境に即したサービスを提供します

### 自然災害等への危機管理

自然災害発生時の事業継続力向上とともに防災への取組みに注力し、災害レジリエンスの高い社会の実現に貢献します

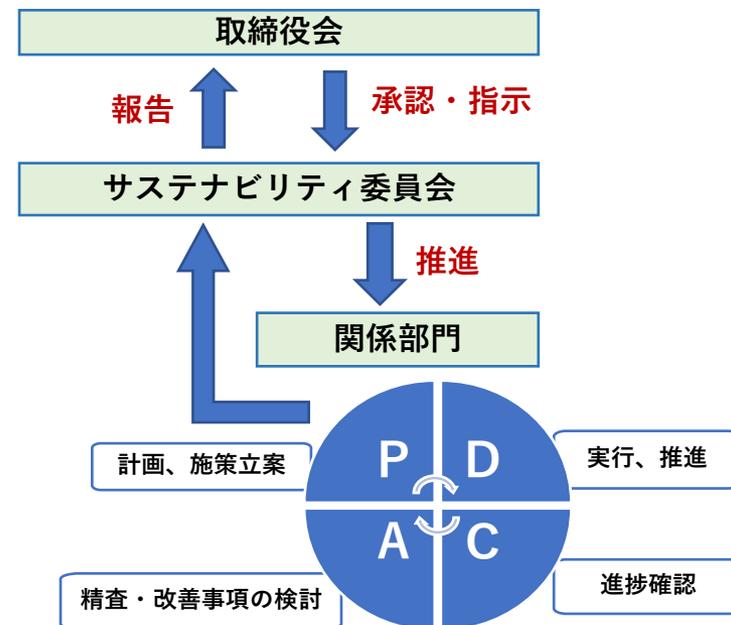
### コンプライアンス

企業倫理や法令の遵守、取引先との公正で適切な取引を徹底し、透明性の高い企業経営に努めます

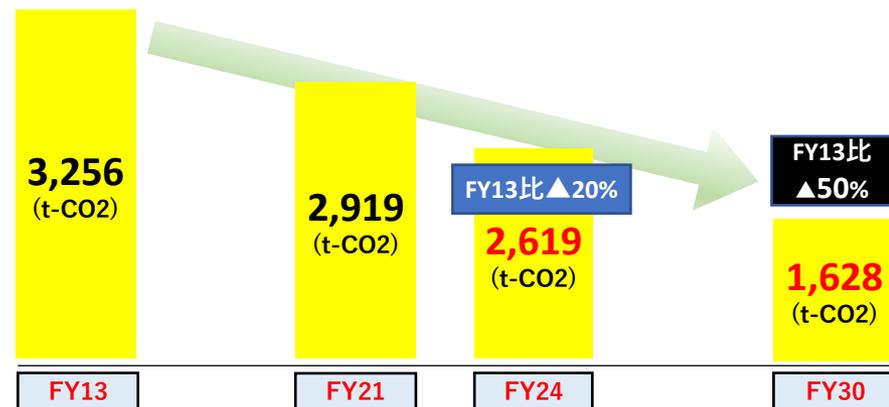
### 地域・社会貢献

地域に密着した企業活動により地域社会との連携を深め、ともに発展・成長していくことを目指します

## 推進体制



## CO2削減



## サステナビリティ個別施策・KPI

マテリアリティ	アプローチ	KPI (2024年度)	SDGsテーマ
1.地球環境への配慮	①紙削減 ②CO2排出量削減 ③社用車のエコ車両化、電気自動車化	①紙使用量を50%削減 (2019年度比) ②ガソリン・電気使用量に伴うCO2排出量を20%削減 (2013年度比) ③現金輸送車の全台のうち35%を小型化へ ・営業車両の電気自動車化を推進	  
2.人材マネジメント	①健康経営の実施 ②働き方改革 ③ダイバーシティ ④人財育成	①健康経営優良法人を取得 ②有給取得率 70% ③女性警備員数250名体制の確立 ・管理職の女性比率 10% ・外国人技能実習生及び特定技能者 30名受入 ・高齢者再雇用の推進 ④社内競技大会(S1グランプリ)の継続実施 ・専門資格保有者の増強	     
3.社会環境に適合したサービス提供	顧客満足度の高い高品質なサービスを提供	・見守りサービスのラインナップ充実 ・コンパクトセキュリティ導入 ・画像解析によるクオリティの高い警備サービスの提供	   
4.自然災害等への危機管理	①BCP体制の充実 ②地域社会への災害対策推進活動	①拠点体制・システム体制の整備 ・災害対策訓練/避難訓練/システム障害等の継続実施 ②地域主催の災害訓練に参加 ・防災関連商品の提案・推進活動等	 
5.コンプライアンス	①コンプライアンス意識の醸成 ②コーポレートガバナンス強化	①コンプライアンス研修の実施 ・テックアカデミー活用による社会人教育の実施 ②取締役会の実効性向上 ・リスクマネジメント委員会	  
6.地域・社会貢献	①地公体・行政機関との連携 ②文化・スポーツチーム振興による地域の活性化	①教育実習の受入れ ・出前セミナーの実施 ②スポーツチームのスポンサー契約 ・地域イベントへの参加・協賛	  

## ROE・ROA推移

## ✓ 中計最終年度において

ROE 現状 2.63% → **6%水準** / ROA 現状 1.81% → **4%水準** 確保を目指す

- ・ 営業利益率 5%水準 達成
- ・ 手元資金 / 保有有価証券から不動産へのウェイトシフト

## ROE

	2018	2019	2020	2021	2022	2024
東洋テック	3.41%	4.13%	2.63%			6.20%
<業界他社> 警備						
A社	9.44%	8.77%	7.05%			
B社	9.87%	10.10%	9.57%			
C社	9.73%	11.73%	11.29%			
<業界他社> ビル管理						
D社	9.54%	8.87%	9.82%			
E社	12.04%	13.12%	12.04%			
F社	8.59%	6.30%	6.27%			

## ROA

	2018	2019	2020	2021	2022	2024
東洋テック	2.36%	2.83%	1.81%			4.10%
<業界他社> 警備						
A社	5.28%	4.98%	4.06%			
B社	5.52%	5.76%	5.50%			
C社	4.37%	5.31%	5.26%			
<業界他社> ビル管理						
D社	6.09%	5.81%	6.66%			
E社	6.37%	7.26%	7.29%			
F社	3.67%	2.69%	2.89%			

# 当社グループ中計推移

	第9次中計	第10次中計	第11次中計	第12次中計
期間	2011.4月～2014.3月	2016.4月～2019.3月	2019.4月～2022.3月	2022.4月～2025.3月
目指す姿	「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献し、そこに社員が生きがいを見出す生活舞台を創造する	安心快適な社会の実現を応援する企業グループ 信頼感と提案力で誰もが認める関西No1企業グループ	関西警備・ビルメン業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立する	社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ
スローガン	<b>満足を超える感動を！</b>	<b>変革と挑戦</b>	<b>変革への持続的挑戦</b>	<b>構造改革への挑戦</b>
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>全グループ会社のノウハウ・機能を活用</li> <li>関西地盤で高シェア地域を局地的に拡大</li> <li>ローコストオペレーション</li> </ul>	行動宣言の実践を掲げ、これまで以上に「変革」と「挑戦」を追求する	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度(2026年1月)設立60周年に向けた第1ステージ</li> <li>大阪・関西万博、MICE・IR等のビジネスチャンスに応える資源とノウハウの蓄積</li> <li>東洋テックグループの発展に向けた体質改善、イノベーション実現の3年間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境変化をふまえた事業構造改革への挑戦</li> <li>警備事業内ポートフォリオの革新</li> <li>ビル管理事業仕向の拡大</li> <li>サステナビリティ経営の徹底</li> </ul>
計数目標	連結売上高:190億円 連結営業利益:8.5億円	連結売上高:260億円 連結経常利益:13億円 戦略投資額:60億円 配当方針:還元の拡充	[2021年度] 連結売上高:300億円 連結経常利益:17億円 [2025年度] 連結売上高:400億円 連結経常利益:25億円	連結売上高:350億円 連結経常利益:19億円 戦略投資額:70億円 配当性向50%目途に安定配当
重点施策		<b>経営基盤の強化</b> 戦略的な投資の実行 ファシリティマネジメント戦略の展開 高機能商品・サービスの開発 関西有力企業とのコラボレーション 不動産事業の拡大 地域別戦略における選択と集中 <b>企業風土の改革</b> 収益重視への役職員意識の改革 収益力向上に向けた組織・制度の改革	<b>環境変化・技術革新への挑戦</b> 人材調達力の向上 デジタル化・技術革新への取組み 金融機関ビジネスの見直し <b>収益構造の変革(骨格・体質の改革)</b> M&Aの推進体制強化・戦略投資 利益率改善具体策の実行 第三の主要先発掘、開拓 <b>ブランド(企業価値)の創造</b> TVCM等による認知度向上 TECグループビジョン2025作成 株主還元の拡充	<b>警備事業</b> レジリエントな事業基盤の確立 事業遂行を通じたCS向上 <b>ビル管理事業</b> 総合ビル管理元請け受託力増強 業務革新による収益向上 <b>不動産事業</b> 資産有効活用による収益増強 不動産事業体制整備による機能強化 <b>セグメントにかかわらない共通事項</b> サステナビリティ課題への取組み 資産ポートフォリオの見直し 人材マネジメントの高度化
備考	達成(最終年度売上193億円)	未達成(最終年度売上232億円)	未達成(最終年度売上275億円)	